

甲斐市立 玉幡小学校 自己評価書	
令和 7 年 2 月 3 日 (月) 作成	
校長 「 花形 一満 」 記述者 職名 (教頭) 「 城内 優子 」	
学校教育目標 「知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童の育成」	
学校経営方針 「学びあい 想いあい 笑いあえる学校づくり」 ◎すべての基盤：学級経営の充実【居場所のある学級づくり】 ○よりよい人間関係づくり ○達成感の獲得と自己肯定感の醸成 1 児童や地域の実態をふまえた効果的な教育課程の編成と実施・改善に努める。 2 より良い授業づくりと学習環境の整備を通して、確かな学力の育成に努める。 3 生活規律を大切にし、思いやりの心を育む学級・学校づくりに努める。 4 児童の体力向上・健康の増進に努める。 5 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の実施に努める。 6 児童の安全・安心な生活を守り、保護者や地域に開かれた学校づくりに努める。	
1 全体評価 ・「教職員自己評価」「保護者アンケート」「児童アンケート」の3つのアンケートを実施した。結果は、A評価（とても思う）とB評価（思う）を合わせて肯定的な評価として捉えることとした。その中で、前年度と比較して、肯定的評価の割合が減った質問項目を中心に課題と捉え、改善策を考え、実施していく。 ・全般的に教職員・児童・保護者のアンケート結果は、ほとんどの項目が肯定的な評価結果であり、全体的に見て本校教育の充実がうかがえる。 ・児童アンケートでは、「学校が楽しいですか」の質問項目においては、ほぼ9割の児童が肯定的評価をしている。このことから、概ね児童は楽しい学校生活を送っていると言える。しかし、本年度も少数ではあるが否定的な評価もある。このことについては、重要課題として適切な支援指導を行っていく。	
2 項目ごとの評価結果（達成状況・改善策）	
I 学校教育目標に関して・学校経営について	
達成状況	・学校教育目標や学校経営について、全員の教職員が肯定的な意見であり、高い数値が見られた。学校教育目標をもとに学校教育活動がなされ、一定の成果を得ているという実感があるものと考えられる。 ・「学校経営方針や学校教育目標に基づいた教育活動を行っているか」において、昨年度よりAの回答率が低くなっている。
改善策	・これまでと同様に、諸行事、諸活動の立案及び実施に当たっては、職員会議、学年会議等において、校長が示す学校経営方針に合致した方法や内容になっているか確認する。教育活動の推進にあたっては、教職員の意識のベクトルを同じ方向に合わせ、組織的、協働的に職務に当たるようにしていく。 ・学校教育目標を達成するために、行事や活動ごとの振り返りを確実に実施し、全教職員で成果と課題を洗い出し、改善策を確認し、次の教育活動に生かしていくようにする。また、常にPDCAを意識した教育活動を実施する。年度初めに、学習指導要領で求められるカリキュラムマネジメントについて研修を行い、全教職員の理解を深めていく。 ・特別な支援を必要とする児童が増えてきている。多様な児童の誰一人を取り残すことがないように、合理的な配慮とその指導法について、特別支援コーディネーターを中心に、学校体制で取り組めるようにする。そのために、教職員間での情報共有を確実にしていく。

Ⅱ 学校運営について（保護者用アンケート等も含めて）	
達成状況	・学校運営については、ほとんど全ての項目において肯定的な回答であり、多くの教職員が主体的に学校運営に関わっていると言える。特に、本年度も「他の教職員と連携して協働体制で、教育活動にあたっている」と「職務上『報告、連絡、相談、確認』を行っている」については非常に良い数値を示しており、毎日の教育活動が、チーム一丸となり、管理職や他の教職員とコミュニケーションをとりながら協働して行われていることがうかがえる。 ・働き方改革については、A評価回答率が、本年度は昨年度よりも低くなっている。一方で、「校務支援システムを効率よく使った日々の業務改善」の回答は昨年度と変わらず高評価となっている。これらのことから、会議を設定しない「きずなの日」や「ノー残業デー」の設定、日課表の見直しを行った昨年度の継続的な取組に加えて、更なる業務の効率化について真剣に向き合ったことによるものと考えられる。 ・学校の危機管理については、「危機管理マニュアルへの理解」が、昨年度よりAと回答した教職員の割合は低い。しかし、「校舎内外の施設設備の安全点検とその処理」は、高評価であり、また、保護者アンケートの「安全な学校生活への取組」が90.6%の肯定的評価であることから、実践的な避難訓練や登下校指導等、児童の安全な学校生活のための取組が、本年度も成果となって表れていると考える。
改善策	・働き方改革については、「きずなの日」「ノー残業デー」を設定しただけではなく、実行してこそ働き方改革といえるので、それらの日の実行性を高めていきたい。そのために退勤時刻や定時退勤日を明記し、視覚化することで意識改革を図る。 ・頻発するようになってきた自然災害に備えた対策、食物アレルギー、いじめ不登校対策など、学校事故防止を意識した「危機管理マニュアル」のさらなる見直しと充実を図っていく。特に、地域や保護者と連携した危機管理については、マニュアルの見直しを急ぐ必要がある。日々の教育活動において「危機管理マニュアル」を的確に活用できるように、教職員への周知や訓練を行い、学校事故を最小限に食い止めることができるようにする。 ・「報告、連絡、相談、確認」を確実に行うことは、組織での対応が可能になり、早期に教育諸課題を解決できる。今後とも、校長の指示のもと教頭を中心として、教職員間での情報共有を確実にやっていく。
Ⅲ 学習指導について（児童生徒用及び保護者用アンケート等も含めて）	
達成状況	・今年度は、7項目中の6項目において、前年度よりAと回答した割合が低くなっていたが、AとBを合わせるとほぼ100%肯定的な意見であるといえる。児童の回答でも、「学校の授業は楽しいですか」、「先生は、よく勉強を教えてくださいか」の回答率も83%、98.2%と高評価であることから充実した学習指導が行われていると考えられる。保護者評価の「学校は熱心に授業に取り組んでいると思う」が86.1%であることから教師の熱意は保護者にも伝わっていると考えられる。 ・「ICTを効果的に活用した授業づくり」については、A評価の回答が昨年度より大幅に高くなっている。今年度の市の研究指定でICTを活用した授業づくりを校内研究で取り組んでいたことによるところが大きく影響していると考えられる。 ・宿題や家庭学習に関する回答では、教職員の「宿題や家庭学習に対する指導を行っている」の肯定的評価は100%であるが、「宿題を忘れずにしていますか」の児童評価88.8%、保護者評価が95.5%、「学年の目標時間の勉強をしていますか」が70.3%、「自主学習をしていますか」が43.5%と、いずれも昨年度を下回っている。 ・過度なゲーム依存が心配される中、「学習以外でのスマホ・タブレット・ゲーム機等の使用時間」が毎日2時間以上と回答した割合が、保護者が41.5%で、児童が44.6%であり、昨年度とほぼ同程度であった。 ・家庭読書の時間が30分以上という回答が、児童、保護者ともに昨年度より減っている。

改善策	・今後も、学年主任を中心に各教科のねらいを再確認し、学習指導要領が示す「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点を意識した評価規準を明確にして授業を行っていく。学習の「めあて」がその授業の評価規準をもあらわしている。引き続き、「やまなしスタンダード」で求められる「めあて」の明確化を意識して、授業づくりを行っていく。また、授業の終わりには、「めあて」の達成状況（到達度）を図る「まとめ」の過程も大切にしていく。 ・自主学習は、児童の主体的に学習に取り組む態度を伸長させることができる。「家庭学習の手引き」や「がんばるカード」の取組を通して、学年の発達の段階に応じた効果について、保護者に周知し、学校と家庭が両輪となって、児童の学力向上を推進していく。 ・スマホ・タブレット等の使用については、情報モラル教育の推進と共に、今後も、保護者への啓発を行っていくことが大切である。同時に、学校においては、読み聞かせや学校図書館を中心とした様々な取組を継続・充実させ、読書の楽しさを感じ取らせていく。家庭学習の一つとしても読書を推進する取組を行っていく。
IV 生徒指導について（児童生徒用及び保護者用アンケート等も含めて）	
達成状況	・教職員の自己評価では、生徒指導については、全ての項目で肯定的評価が100%であった。 ・「きまりを守る」「清掃をしっかりする」「委員会活動にしっかり取り組む」などについて、児童の肯定的回答が91.8～98.7%と高い。依然として、児童の規範意識は高く、学校生活にまじめに取り組む児童の姿が見える。 ・児童、保護者ともに「相談できる先生がいる」と肯定的に回答した割合は約72.4～74%で、昨年度と同程度であった。否定的な回答については、児童が26%と増えたものの、保護者15.5%であり、昨年度より割合が減っている。
改善策	・これからも、きまりを守り、「ノーチャイム」「日本一のろうか」「無言清掃」を意識して頑張っている児童の姿を認め、褒めながら、児童の規範意識の涵養を目指していく。 ・問題行動については、教職員や保護者等による早期発見と早期対応が何より重要である。できるだけ素早い対応ができるよう、日頃からの学級経営の充実を図ったり、児童・保護者とのコミュニケーションを深めたりしていく。特に、保護者対応については、管理職の指導の下、各担任が、連絡帳や電話でのやりとり等、丁寧に関わりながら信頼関係を築いていく。児童が相談しやすい教職員であるために、児童とふれあう時間の確保に努める。校務効率化などの働き方改革を進め、ゆとりをもって児童に関わることができる時間確保を図っていく。 ・問題行動に対する組織的な対応ができるように、SCやSSW、甲斐市の子育て支援課、児童相談所と連携しながら、生徒指導主任や特別支援コーディネーターを中心として全教職員の共通理解のもと、問題解決にあたっていく。
V 地域との連携について（児童生徒用及び保護者用アンケート等も含めて）	
達成状況	・「学校は、地域・保護者と連携し、児童の安全確保に努めている」のA評価が本年度は、84.8%と昨年度の数値を上回っている。 ・PTA活動については教職員もA評価が62.5%、保護者の肯定的評価が64.5%となっている。わずかだが、昨年度よりマイナス評価の数値も増加傾向にある。 ・「教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす活動を行っている」の肯定的評価も100%で、これは、1年の「昔の遊び集会」、2年の「野菜づくり」「お店たんけん」、3年の「やはたいもづくり」、4年の「福祉講話と体験」、5年の「人権教育」、6年の「戦争体験者を招いての学習会」等、児童の学びを充実させるために、保護者や地域との連携を進めてきた結果と考える。 ・保護者評価の「保護者・地域住民の声に耳を傾けている」74.7%、「おたより、HP等から学校の様子を知ることができる」については91.3%で、このことから、おたよりやHP等により学校の様子が保護者には概ね伝わっていることが伺える。

改善策	・今年度から、本校でも学校運営協議会（学運協）を設置し、コミュニティースクールとしての教育活動が始まった。本校は、竜王中部公園セミナーハウスが、学校と地域をつなぐパイプ役を担ってくれている。これまで学校が担ってきた渉外業務を請け負っていただけていることで、学校の働き方改革にもつながっている。今後も継続して、学運協の一員としてセミナーハウスを位置付け、情報共有をする中で、地域との連携をすすめていきたい。 ・PTA活動については、今年度、運営員会でたびたび議論をしてきた。現在行っている活動や組織について改めて考え直すことで、保護者と教職員のお互いにとってより良い活動になるように、アンケートを通して意見を意見や要望を取り入れて検討する必要がある。 ・学校だよりや学校ホームページ、授業参観、学校行事を通じて保護者や地域に情報を提供してきた。これからも学校の思いを積極的に発信していく。同時に、PTA・学運協での話し合いにより、保護者や地域の意見・要望を積極的に取り入れていきたい。
VI 学校の特色に関して	
達成状況	・教職員の自己評価では、全ての項目で肯定的評価が100%であった。特に、「児童が進んで挨拶をするように指導に努めている」については、A評価の割合が前年度を上回った。このことについては、関連する保護者評価においても、「家庭でもあいさつをするよう言っている」の肯定的評価は91.5%、児童評価については「誰とでも挨拶をしていますか」が78.5%であった。
改善策	・児童のあいさつについては、児童会の取組とも連動して、教職員や保護者からの働きかけで成果が数値として表れていると言える。継続して、学級活動や道徳においてあいさつをすることの効果について、児童に考えさせる機会をつくっていく。また、旗振りの保護者、地域の見守りをしていただける方々への積極的なあいさつなど、学校外でもあいさつができるように、保護者・地域の方からの声かけもお願いしていきたい。
VII 創甲斐教育について	
達成状況	・教職員の自己評価では、3項目全てにおいて肯定的評価が昨年度より低くなっているが、甲斐市の掲げる総会教育推進大綱の数値目標である、「国語の授業が分かる」とする割合95%には届かないものの、本校の児童評価は86.6%と高い割合を示している。また、「将来の夢や希望を持っている」とする割合が目標の90%には届かないが、86.9%とこれも高い割合である。このことから、教職員が教育活動を通して、創甲斐教育を意識して取り組んでいる表れだと考えられる。 ・「今住んでいる地域の行事に参加している」とする割合は目標85%に対して本校児童は、75.3%で昨年度より上昇しているものの目標達成には至っていない。 ・「校務支援システムを十分に活用している」とする教職員は、本校の肯定的意見の回答は100%であり、市の掲げる目標90%を超えて達成している。
改善策	・創甲斐教育については、その意義を全職員で共有しながら取り組んでいく。今後も、日常の授業や校内研究での実践に加え、各種学力テストの結果や体力・運動能力・運動習慣等調査の結果から児童の実態を把握し、目指す児童像を明確にしながら、組織的・計画的に教育課程の中に位置付けながら取り組んでいくことが必要である。 ・市が主催、後援する書道展、マラソン大会、ラジオ体操等においても、国語力や体力向上などの成果が表せる場として、積極的に活用していく。 ・人事評価とかかわって、教職員の自己観察書作成時には、創甲斐教育に関すると評価項目を設定する。教職員が、年間を通じて、創甲斐教育の推進に取り組めるようにしていく。

3 まとめ

〈成 果〉

- ・学校教育目標を基にした学校経営と、それを受けた学校運営，教育活動を行うことができている。
- ・毎日の教育活動が，チーム一丸となり，管理職や他の教職員とコミュニケーションをとりながら協働して行うことができている。
- ・誰一人取り残さない個別最適な学びを実現するために，ＩＣＴを活用した教育を推進した結果，一人一台タブレット端末を効果的に使う学習活動を行うことができた。
- ・教職員一人一人の中に，ゆとりをもって児童の指導にあたる働き方改革が進んできている。
- ・きめ細かな指導により，児童の規範意識が高く，学校生活にまじめに取り組む児童が多い。
- ・保護者・地域の声に対して，傾聴・共感を心がけ，保護者・地域と学校が良好な関係を築いている。連携協力のもと，人間性豊かな児童の育成を目指し，学校教育活動が推進されている。
- ・創甲斐教育の趣旨を教職員が理解し，国語力の向上，対話的な学びの充実，運動習慣づくりに努めている。

〈課 題〉

- ・家庭での読書の時間や，自主学習の時間が前年度よりも短くなってきていることから，保護者にも協力を仰ぎ，家庭での読書を推進する取組（家読のすすめ）を行う。
- ・カリキュラムマネジメントの大切さについて教職員がより理解し，ＰＤＣＡサイクルによる教育活動を推進していく。
- ・学校事故を最小限にくい止め，的確に対処できるように，危機管理マニュアルの確実な運用を目指す。
- ・「めあて」の明確化と，学びの成果をはかる「まとめ」の段階を大切にした授業を行う。何のために学ぶのかを理解し，主体的に学習に取り組む児童を育成していく。
- ・常に働き方改革を意識した業務改善に努める。教職員自身がゆとりをもって児童のみとりを行うことができるようにする。児童が安心して教職員に相談できる関係づくりに努める。
- ・関係機関と連携することで，生徒指導上の教育諸課題の解決にあたる。
- ・学校からの願いの発信だけでなく，地域や保護者の思いの収集に努め，学校運営協議会からの助言も受けながら，社会に開かれた教育課程の実現を目指す。
- ・学校外においても，気持ちよい挨拶ができる児童を育成していく。
- ・教職員が，創甲斐教育を意識した自己目標をもちながら職務にあたることができるようにしていく。
- ・全ての子どもが楽しく登校できる学校・学級づくりをさらに推進する。